

令和5年度（2023年度）公共事業再評価調書

（様式3）

基準年月日 令和5年8月1日

調書番号	06-04	所管部	農政部	作成責任者	農村振興局農地整備課長 榎 研一
				担当係	水田整備係（内）27-568

I 基本事項（基準日時点）

事業種別	道営土地改良事業費（農地整備事業（中山間地域型））							
ふりがな 地区名	たきの 滝野	市町村名	厚沢部町	総事業費	1,297 百万円			
負担割合	国	55.0%	道	32.5%	市町村	-	その他	12.5%
		713 百万円		422 百万円		- 百万円		162 百万円

事業目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> ●良質米の安定生産及び転作作物の生産性向上を図る。 ●農作業効率の向上及び水管理の合理化により労働時間の縮減を図る。 ●担い手への農地集積を図る。 ●安全・安心な食の生産をささえる。
---------	--

【アウトカム】等	●事業実施前（H29年（2017年））の担い手農地利用集積率（受益面積のうち担い手が耕作する面積の割合）は77.7%だが、本事業を実施することにより事業完了翌年には89.9%と上昇が見込まれる。
----------	---

事業概要	本地区は北海道西部の厚沢部町に位置し、水稲を主体としてばれいしよや大豆等を作付けしており、生産性の高い農業基盤の確立を目指している。本事業では、未整備となっている用排水路の整備とともに、現況40a程度の区画を1ha程度の規模への大区画化と排水改良のための暗渠排水などの総合整備を行う。	工事費内訳	受益面積 111ha → 113ha	(百万円)	(百万円)	(百万円)
			受益戸数 32戸	前回評価	今回評価	増減額
			○用水路 2,132m	187	240	53
			○排水路 3,002m	518	783	265
			○区画整理 11ha → 19ha (整地、暗渠排水)	38	74	36
			○測量設計費	124	173	49
			○用地買収補償費 用地買収・電柱移設ほか	22	27	5
			計	889	1,297	408

総合計画での位置付け	総合計画の体系	大項目	中項目	小項目	施策名
		経済・産業	農林水産業の持続的な成長	潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり	農業農村整備の推進

特定分野別計画等での位置づけ	施策目標・方針	【計画名：第6期北海道農業・農村振興推進計画 P23】（生産基盤の強化）スマート農業技術や高収益作物の導入を容易とするほ場の大区画化や農地の排水対策など、農業の生産力と競争力の強化に向けた整備を推進する。
----------------	---------	--

関連する指標	食料自給率（カロリーベース） 令和12年度（2030年度） 目標値：268%
--------	--

II 公共事業評価経過

事業経過	事業採択	着手	評価年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累計事業費(b)	進捗率(b)/(a)
							889	289			
今回評価			R5 (2023)	R7 (2025)	5	1,297	422	339	751	58%	

変更理由・内容（概要）	(1) 農地流動化に伴うほ場追加による増額 (2) 残土運搬距離の増による増額 (3) 仮設工の追加による増額 (4) 自然増及び消費税率変更による増額 (5) 河川協議の結果に伴う事業期間の延伸
-------------	---

1. 事業採択に至る経過と背景	本地区は一部の用排水路やほ場の整備を平成初年代の災害復旧事業、平成20年代の団体営事業により実施してきたが、大部分の生産基盤は未整備であり、排水路の切深不足や暗渠排水の未整備により転作作物の生育不良や作業性の悪化が生じているほか、ほ場が不整形かつ小区画であるため、作業効率が悪く担い手への農地集積の支障となっていた。このため用排水路整備と一体的なほ場の大区画化による効率的な営農に資するため、平成27年（2015年）に厚沢部町から事業採択に向けた要望が出された。
-----------------	---

2. 事業検討の経緯（住民ニーズの把握等）	<ul style="list-style-type: none"> ●H27年（2015年）5月 厚沢部町から農林振興局へ整備要望 ●H28年（2016年）4月 振興局で地域の整備要望を踏まえ調査を開始 ●H29年（2017年）11月 土地改良法に基づき事業申請 ●H30年（2018年）4月 事業採択
-----------------------	--

3. 事業効果を及ぼす地域・対象	●厚沢部町 受益面積111ha→113ha、受益戸数32戸
------------------	----------------------------------

4. 関連する事業	事業名	事業主体	事業期間	事業費(百万円)	事業内容

IV 事業の実施状況

1. 進捗状況	(1) 事業実績及び今後の計画													
	施工(工種)区分	工事内容	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7		進捗状況	事業費(百万円)	
	用水路	L=2,132m								L=2,132m		0%	240	
	排水路	L=3,002m			L=240m		L=480m			L=2,282m		71%	783	
	区画整理	A=19ha					A=7ha			A=12ha		43%	74	
	測量設計費	調査・設計					実施設計・施工管理等			施工管理等		89%	173	
	用地費及補償費	用地買収・物件補償					用地買収			電柱移設		31%	27	
(2) 進捗状況														
●事業は概ね予定どおり進捗しており、今後の実施に当たっても特に大きな支障となるものはない。														
<table border="1"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">b</td> <td>a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。</td> </tr> </table>													b	a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。
b	a: 概ね予定どおり実施している。 b: 事業計画・期間等を変更し実施する。 c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている。													
2. 事業効果	経済効果の内訳(百万円)		費用の内訳(百万円)				備考							
	項目	R5 現在	項目	R5 現在	<ul style="list-style-type: none"> 「土地改良事業の費用対効果分析マニュアル」(農林水産省R4改正)に基づき算出。 効果は、「事業ありせば」「事業なかりせば」の比較による作物生産の増減、作物品質の向上、営農経費及び維持管理費の節減ほか、国産農産物の安定供給に対する「安心感」を貨幣換算により算出。 経済効果の合計と費用の合計は、「工期+40年」の累計で算出しR5年度に現在価値化しているため事業費と異なる。 農業用排水施設と接続する上位排水施設等にかかる費用を「関連施設」として計上している。 維持管理費節減効果は、現施設の維持管理費に対して、再整備した場合の維持管理費の増減及び事業を実施せず現施設がなくなった場合の維持管理費の増減の合計より、マイナスとなる。 									
	作物生産効果	1,270	農業用排水施設	1,415										
	品質向上効果	529	区画整理	94										
	営農経費節減効果	619	関連施設	871										
	維持管理費節減効果	△ 41												
	国産農産物安定供給効果	166												
合計(B)		2,543	合計(C)		2,380									
B/C		前回数定年度 : H29年度(2017年度)【事業採択】												
R5 現在		前回数定時B/C: 1.21(合計(B)1,804 合計(C)1,486)												
1.06		変更理由: ・ 営農経費節減効果算定時の用水なかりせばシナリオの変更による総便益の増加 ・ 事業費の増額に伴う総費用の増加 ・ 諸係数・単価等の時点修正による効果額の変更												
3. コスト縮減などの取組	取組の項目		取組内容								縮減額(百万円)			
	施工の最適化		工事で発生したすき取り物を法覆基材として再利用								1			
V 評価														
1. 必要性	●本地区は、前歴事業として災害復旧事業や団体営事業により実施してきたが、大部分の生産基盤は未整備であり、排水路の切深不足や暗渠排水の未整備により転作作物の生育不良、ほ場が不整形かつ小区画であるため、作業効率が悪く担い手への農地集積の支障となっていたことから、用排水路整備と一体的なほ場の大区画化により効率的な営農を図るものである。 ●事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。													
	a		a: 事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。 b: 着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c: 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。											
2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題													
	●本地区は、厚沢部町が作成した田園環境整備マスタープランにおいて環境配慮区域に位置付けられている。 ●河川との接続部は河川内工事となるため、漁協に工事概要を説明した上で汚濁処理施設を設置して施工している。													
	(2) 事業推進に対する地域の動向・意向													
●事業着手以降毎年、事業促進期成会を通じて早期完成に向けた要望が行われている。														
(3) その他の課題														
● 特になし														
3. 事業達成の見込み	●今後の事業実施に当たって特に大きな支障や課題はなく、予定年度での事業達成が見込まれる。													
	a		a: 現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b: 課題はあるものの達成は可能である。 c: 大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。											
4. 対処方針	●事業の必要性に変化はなく、地元からの早期完成要望も受けているため、令和7年度の完成を目指して事業を継続する。													
	a		a: 継続 b: 終了 c: 休止 d: 中止											
	事業期間変更の有無	有		事業内容変更の有無	有		総事業費変更の有無	有						

VI 備考

1. 評価履歴	【評価結果】
	<ul style="list-style-type: none"> ・事前評価：該当なし ・再評価：該当なし
2. その他の取組事項	【特記事項】

補足資料

VII 事業計画変更

事業経過							経 過 年 数	事業費			
	再評価	事業採択	着手	評価年度	変更年度	完了予定		総事業費 (a)	当該年度 事業費	累計事業 費 (b)	進捗率 (b)/(a)
事前評価 又は当初		H30 (2018)	H30 (2018)			H36 (2024)	889				
変更①	1回目			R5 (2023)	R3 (2021)	R7 (2025)	1,297	339	751	58%	
変更②											
変更③											
変更④											
変更⑤											
変更⑥											
変更⑦											
変更⑧											
変更⑨											
変更⑩											

変更①：事業内容・総事業費・事業期間の変更

- ・区画整理について、農地流動化により取得した農地を一体的に整備することによる事業量・事業費の増
- ・排水路について、土捨場の変更に伴い、残土運搬距離が増となったことによる事業費の増
- ・排水路について、工事用道路の地耐力不足に伴い、敷鉄板による仮設工を追加したことによる事業費の増
- ・資材、労務単価の上昇や消費税率の変更による事業費の増
- ・河川管理者との協議の結果、排水路流末箇所が変更となったことに伴う事業期間の延伸

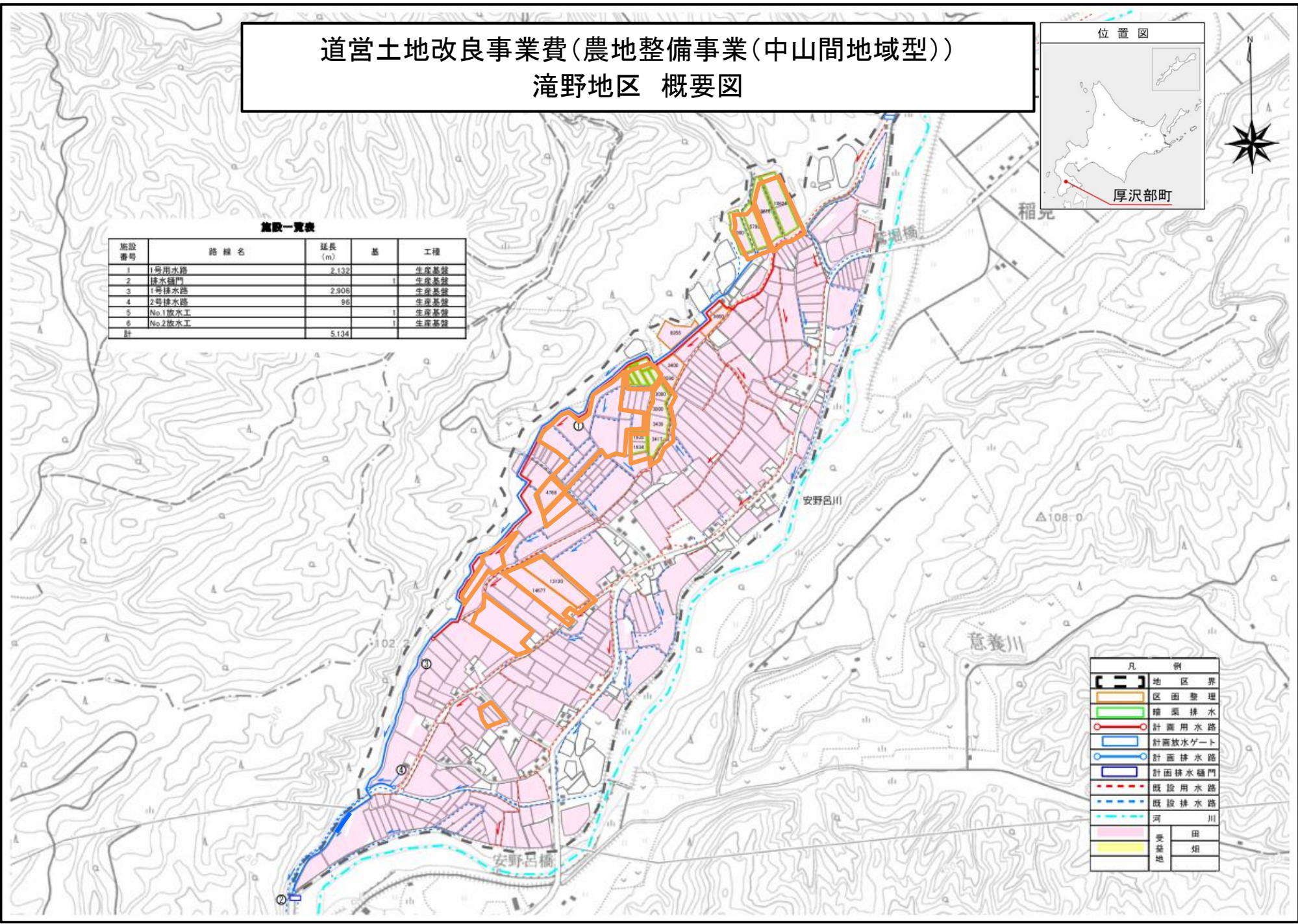
変更理由・内容

道営土地改良事業費(農地整備事業(中山間地域型)) 滝野地区 概要図



施設一覧表

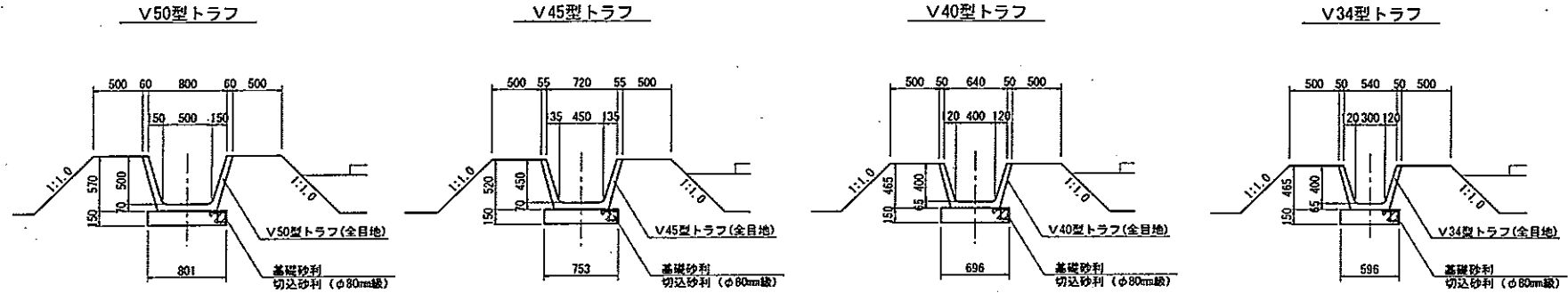
施設番号	路線名	延長(m)	基	工種
1	1号排水路	2,132		生産基礎
2	排水樋門		1	生産基礎
3	1号排水路	2,906		生産基礎
4	2号排水路	96		生産基礎
5	No.1放水工		1	生産基礎
6	No.2放水工		1	生産基礎
計		5,134		



凡 例	
[---]	地区界
[Orange outline]	区画整理
[Green line]	暗渠排水
[Red line with circle]	計画用水路
[Blue line with circle]	計画放水ゲート
[Blue line with circle]	計画排水樋門
[Red dashed line]	既設用水路
[Blue dashed line]	既設排水路
[Blue line]	河
[Pink area]	田
[Yellow area]	受基地
[White area]	畑

標準構造図

用水路標準定規図



排水路標準定規図

